

## 台湾海峡をめぐる動向 (2012年2月～2013年3月)

## 馬英九政権、尖閣諸島問題で中国とは連携しないと明確に表明

松本充豊 (天理大学国際学部)

## 1. 台湾、尖閣諸島問題では中国と連携せず

## (1) 馬英九総統、中国と連携しない理由を説明

台湾の馬英九政権はこれまでも領土問題では中国と連携しないと表明してきたが、春節(旧正月)後の2013年2月18日、馬英九総統自らが尖閣諸島(台湾では「釣魚台」、中国では「釣魚島」と表記される)問題では中国と連携しないと明言した。

馬総統は、中国国民党(国民党)国家発展研究院で行われた「中国大陸工商建設研究会」という非公開の会合において、春節の休暇で台湾に戻った台商(台湾企業家)の代表たちを前に、尖閣諸島問題で中国と連携しない理由について説明した。その理由とは、①中国共産党(共産党)が1952年の「日華平和条約」を否定していること、②馬政権が提唱した「東シナ海平和イニシアチブ」に共産党が何の反応も示していないこと、③漁業交渉において、台湾と日本が主権問題に触れることを共産党が望んでいないこと、の3つである<sup>1</sup>。

翌19日には、台湾・外交部の夏季昌報道官も「馬総統が説明した3つの理由は非常に明確である」としたうえで、「釣魚台問題であろうと南シナ海での主権争いであろうと、政府が中国大陸と連携することはない」と言明した<sup>2</sup>。実は、馬総統の説明よりも先に、馬政権の立場をもっと明確に示した文書が公表されていた。それが2013年2月8日付の外交部声明である。

## (2) 外交部声明

春節直前の2月8日、台湾・外交部は「釣魚台列嶼の争いにおいて中国大陸と協力しない我が国の立場」(「在釣魚臺列嶼争端, 我國不與中國大陸

合作之立場」という声明を発表した。外交部はこの声明についての記者発表は行わず、ウェブサイトの片隅に同声明を掲載した<sup>3</sup>。目立たない形で公表された声明だが、その内容は台湾の立場を明確に示すもので、今後の中台関係にも影響する重要な文書と考えられる。そこで、以下ではその全文を紹介しておく。

「釣魚台列嶼の争いにおいて、我が国が中国大陸と協力あるいは連携しない理由は以下のとおりである：

(一) 双方の主張の法的論拠が異なり、協力は困難である：

1. 我が方は『カイロ宣言』が台湾および附属島嶼(釣魚台列嶼を含む)が中華民国の領土に復帰したことの基礎的な法律文書であると主張している。1952年の『日華平和条約』締結後、中華民国と日本との間では台湾および釣魚台を含む附属島嶼の主権移転の法的手続きが完成した。1945年から1972年まで米国が『サンフランシスコ講和条約』に依拠して琉球などの島嶼を信託統治した期間、釣魚台列嶼は日本の統治下にはなく、どの国家の名義の下でも統治されていない。したがって、米軍の信託統治は主権上の意義はない。我が人民、特に漁民は常にこの島を使用し、妨害されることはなかった。加えて、米軍は『米華相互防衛条約』に依拠し台湾海峡の防衛協力を行っていたので、我が国は米国と交渉する必要がなかった。

2. 中国大陸の立場はカイロ宣言を希薄化し、中華民国の名に言及しないようにし、そのうえ『サンフランシスコ講和条約』と1952年の『日華平和

条約』を否定している。しかし、『日「中」共同声明』および『日「中」平和友好条約』は、台湾およびその附属島嶼の主権移転の法的手続きに言及していないので、中国大陸の主張の法的論拠とならない。中国大陸は琉球が米軍によって信託統治されることを不法とみなし、日本に返還されるべきだとしている。

3. 総合すると、双方の『サンフランシスコ講和条約』と1952年の『日華平和条約』についての立場は明確に異なる。双方の国際法の論述もそれぞれ国際社会に宣告しているので、『禁反言』の原則（自分の行為に反する主張を行うことを禁じる原則）にもとづき、双方は協力できない。

(二) 双方は争いを解決する構想が異なり、協力を行うのは困難である：

1. 馬総統は2012年8月に『東シナ海平和イニシアチブ』を発表した。我が方の立場は、釣魚台列嶼の争いは交渉、調停、仲裁あるいは訴訟などの平和的解決を採るべきというものである。

2. 中国大陸はいまだに我が方の『東シナ海平和イニシアチブ』に正面から回答しておらず、また国際司法裁判所に付託することにも反対しており、平和的解決の具体的構想も示していない。さらに中国大陸はかつてインド、ソ連、ベトナムなどの国と5回の領土戦争を起こした。双方は争いを解決する構想が異なるので、協力は困難である。

(三) 中国大陸は我が方が統治権を有することを承認しておらず、我が国は中国大陸と交渉することはできない：

我が国の立場は、釣魚台列嶼は台湾の附属島嶼で、中華民国の領土というものである。中国大陸は中華民国政府が統治権を有している事実を否定せず、兩岸が平等の地位で釣魚台の争いの解決に参加することを排除してはならない。そうでなければ、双方が釣魚台問題の解決で協力することは

非常に難しい。

(四) 中国大陸の介入により台日漁業交渉が影響を受けており、我が方は中国大陸と協力するのは困難である：

我が国は『東シナ海平和イニシアチブ』を提唱し、『対抗に代えて対話を行う』『交渉により争いを棚上げする』という方式で、日本とまず漁業交渉を通じて漁業の争いを解決し、漁民の権利を守ることを望んでいる。中国大陸側は台日漁業交渉が双方の主権問題に及ぶことに明白な反対を表明し、我が方と日本側との交渉をじゃましている。

(五) 兩岸の協力は東アジアの地域バランスおよび国際社会の関心を顧慮する必要がある：

我が国は東アジアの第一列島線の中の重要な位置にあるが、中国大陸は近年全力で海軍、空軍の力を発展させ、第一列島線の突破を強く望んでいる。長きにわたり、我が国は米国、日本と政治面、経済面および国防面で高度な共同利益を有している。兩岸がこの件で軽率に協力すれば、米国と日本および他の近隣諸国は嚴重な関心を寄せ、我が国と米国、日本との二国間協力関係および東アジア地域の政治と軍事のバランスに影響を及ぼすため、とりわけ慎重であるべきである」<sup>4</sup>。

この声明の重要性や注目点については、小笠原欣幸氏と門間理良氏による詳しい分析があるので、参照していただきたい<sup>5</sup>。ここでは、声明が中国との政治対話を拒否する意思を示したものであることを確認しておきたい。馬政権は1952年の「日華平和条約」を中華民国が台湾に主権を有する根拠として位置づけている。声明では、中国側がそれを認めないので連携できないとしているが、中国側にはとうてい受け入れられるものではない。小笠原氏は、そうした議論を中国と連携しない理由のトップに持ってきたことは、馬政権が

領土問題での連携を否定しただけでなく、政治対話についても事実上拒否する意思を明確にしたことを意味すると指摘している<sup>6</sup>。また、門間氏も、「中国は我が方が統治権を有することを承認しておらず」という表現から、中国側が台湾側の統治権を承認しない限り、中国との政治対話を行うことはないとの考えを示したと見るべきだとしている<sup>7</sup>。

### (3) 馬總統の決断との背景

今回、馬總統が声明の発表に踏み切った理由は何か、考えてみたい。本誌 2012 年 8 月号でも紹介したように<sup>8</sup>、尖閣諸島問題での中台の連携を台湾でも半数以上が支持しているという世論調査の結果もあり、馬總統がむしろ中国と連携する方向に舵を切ることも考えられた。しかし、馬總統がそれを拒否する「決断」を下したのは、ここで中国との連携に踏み切れれば、米国や日本との関係が決定的に悪化してしまうと判断したためと考えられる。

1 月 24 日、中国保釣協会のメンバーを乗せた台湾の漁船（事実上は抗議船）が尖閣諸島に向けて出港した<sup>9</sup>。馬政権は出港を見合わせるよう水面下で説得を続けていたが、最終的には漁船の出港を容認した<sup>10</sup>。台湾は自由民主国家であるので、漁民が合法的な手続きを踏んで出港を申請している以上、政府もむやみに出港を阻止できないというのがその理由だった。一方、台湾は漁船の出港については事前に米国側と日本側に伝えていた<sup>11</sup>。

台湾は米国と緊密な連携を維持してきたというのが馬政権の認識だった<sup>12</sup>。しかし、米国側は納得しておらず、台湾への懸念を表明した<sup>13</sup>。漁船で出港した中国保釣協会のメンバーが中台連携を訴えたことで、日本側では不満と警戒感が高まり、米国も公式なルートを通じて台湾側に抗議する事態となった。日米両政府が今回の出港を「挑発行

為」と認識していることを知った馬總統は、事態の深刻さに驚愕したとも伝えられている<sup>14</sup>。総統府は 2 月 4 日、「これまで何度も説明している通り、釣魚台の問題について中国大陸と協力することはない」との声明を発表するとともに、5 日には国家安全会議を開き危機への対応に乗り出した<sup>15</sup>。

さらに、2 月 8 日には米国の元国務省高官が、米国が台湾に何を望んでいるのかを語っている。米国の保守系シンクタンクであるヘリテージ財団と全米台湾同郷聯誼会が開催した「米台関係フォーラム」で、ランディ・シュライバー元国務次官補が、「尖閣問題に台湾が加わりさらに混乱させることは、米国にとって喜ばしい事態ではない」と発言した<sup>16</sup>。シュライバー氏は、台湾には「より積極的、より建設的な」働きを期待する、少なくとも台湾は「建設的な解決策にとっての問題や障害になるべきではない」と述べて、建設的な役割とは、①台湾は尖閣問題で中国と一切協力しないこと、②台湾は日本と協力し、日台関係の改善に力を注ぐこと、③不透明で混乱している状況に加わらないこと、の 3 点を指摘した<sup>17</sup>。共和党系のシュライバー氏の発言が民主党のオバマ政権を直接代弁したものとはいえないが、米国側の台湾に対する認識をある程度伝えるメッセージだったといえよう。

いずれにせよ、馬政権は台湾の安全保障にとって重要な米国、日本との関係を重視し、中国とは連携しないことを宣言した。それは、尖閣諸島への中国の度重なる圧力にも日本が冷静な対応を続け、そのような日本政府に米国政府が一貫した支持を与え、さらに台湾も日本との漁業交渉を続けるなかでの選択だった<sup>18</sup>。

### (4) 効果的な意思表示を狙った馬總統

馬總統の発言には、中国側に対して明確で効果的な意思表示を狙ったふしがある。まずは、国民

党に集まった台商を相手に選んだことである。2月19日付の『聯合報』は、中国にいる台商の多くが、日中間の軍事衝突に発展した場合、尖閣諸島の主権は台湾海峡兩岸に属していると表明するよう迫られていたことを伝えている。国民党の党代表でもある台商は、馬總統にそのことを伝え、もし東シナ海で軍事衝突が発生した際には、国民党にも同様の声明を発表してもらいたいと語っていた<sup>19</sup>。つまり、会合に集まっていたのは、中国の意向を受けて、国民党に中国との連携を訴えにきていた台商であり、馬總統はあえて彼らに向かって中国と連携しない理由を語ったのである<sup>20</sup>。

次に、発言が行われたタイミングである。発言の翌日（2月19日）、北京では共産党の「2013年対台湾工作會議」が開催されている<sup>21</sup>。この會議では、中台兩岸の交流を制度化すると同時に、政治対話を強力に推進すべきであるとの方針が示された。そして、中台兩岸による交流の質と効率を高め、制度化を積極的に推進するとともに、中台の学界を鼓舞激励して、民間から中台兩岸の政治問題を解決に向けた対話を進めていくことが求められた<sup>22</sup>。中国側がこのように政治対話への期待を強く表明しようと準備していた矢先に、馬總統はそれに冷水を浴びせるがごとく政治対話を拒否する明確な意思表示を行ったのである。

### （5）憤りを隠せない中国

馬總統の発言に対して、中国側は当初これといった反応を示さず、表面上は無視したと見てよい。『環球時報』<sup>23</sup>や香港の『中国評論』<sup>24</sup>が、基本的には台湾・中央通訊社が配信した記事を転載する形で事実関係を伝えたが、『人民日報』はこの話題を一切取り上げていない。

中国側の反応が伝わり始めたのは、3月に入ってからのことである。中国語のニュースサイト「多維新聞」は3月5日、北京の消息筋の話として、米国の圧力を受けて台湾が「保釣」（釣魚台を守る

こと）での中国と連携を拒絶したことに、共産党の指導部が極めて強い不満を募らせていると報じた。この記事は、「保釣」での中台連携は兩岸関係に対する台湾側の誠実さを測る尺度であるとしたうえで、馬英九の実際の行為は彼の偽りを反映しており、警戒心が必要であると述べている。さらに、釣魚台問題で米国の言い分を鵜呑みにすれば、自ら気概のなさを示すだけでなく、台湾が大切な「主権」を失うことになり、「馬英九は中華民族の歴史的罪人となるであろう」と強い口調で批判している<sup>25</sup>。

翌3月6日には、國務院台湾事務弁公室（国台弁）の王毅主任が全国人民代表大会の台湾省代表団との討論会で、「釣魚台は中国の領土であり、釣魚台の主権を確保することは兩岸の同胞の共通の責任である」と改めて強調したうえで、「釣魚台の主権を確保するのに、兩岸にそれぞれのやり方であっても構わないが、我々の態度は動揺してはならないし、目標は一致せねばならない、さもなければ祖先代々にも、子子孫孫にも申し訳が立たない」と述べた<sup>26</sup>。別の報道では、王主任がこのとき馬政権を名指して「『保釣』での兩岸の連携を拒絶した」と指摘し、中国側の指導部も「馬英九は民族の大義、根本的な是非において民族の気概を失った」と強い不快感を示していることが伝えられた<sup>27</sup>。

さらに、3月21日付の『環球時報』には政府系シンクタンクの関係者による論評が掲載され、日本に対抗するため、台湾が「保釣」の第一線を歩み、主としてその責任を担うように、世界中の華人が台湾に圧力をかけるよう呼びかけている。これは、尖閣諸島問題をめぐる争いにおいて、中国が日本に対してとるべき5つの非軍事的手段のうちのトップにあげられている<sup>28</sup>。

### （6）政治対話をめぐる温度差

ところで、王主任は3月6日の討論会終了後、

「兩岸関係がここまで発展した以上、もはや人為的なタブーや空白を設けてはならない」と述べている。さらに、「兩岸間に長年存在する政治上の敏感な問題に対して、兩岸の各方面と民衆がますます関心を寄せ、それを重視していることに目を向けるべきだ」と強調した<sup>29</sup>。

その翌日（3月7日）、馬総統が語った内容からは、政治対話をめぐると中台間の温度差がはっきりとうかがえる。馬総統は台北で開催されたシンポジウムで、「大陸側は当然兩岸がもっと政治面で関係を持ちたいと考えているだろうが、それは台湾にとって敏感なものだ」と述べた。馬総統は「先人の経験を受け継いで新たなものを創造するような兩岸関係の構築が、いわゆる『政治関係』よりもさらに重要である」と指摘したうえで、政治的な議題では主権に関わる難しい議題が避けられず「非常に厄介だ」と語った。そして、厄介な主権に関わる議題を棚上げすれば、双方が前に向けて邁進できるし、「この数年では解決できない難題」に触れさえしなければ、双方ともさらに一歩前進できるとの考えを示した<sup>30</sup>。

## 2. 連戦氏、2年ぶりに中国を訪問

### (1) 中国の新旧指導者と会見

国民党の連戦名誉主席が2月24日、同党の政治家や台湾の実業家ら30人あまりを引き連れて、2年ぶりに中国・北京を訪問した。連氏一行は同日夜、釣魚台国賓館で開かれた国台弁の王毅主任と海峡兩岸関係協会（海協会）の陳雲林会長主催による晩餐会に出席した<sup>31</sup>。連氏は北京滞在中、習近平総書記、胡錦濤国家主席、賈慶林全国政治協商会議主席など中国の新旧指導者と相次いで会見した<sup>32</sup>。

2月25日には、習総書記との会見が行われた。連氏は習氏が総書記就任後、初めて会見する台湾側関係者となった。両者の会見が実現したのは、

胡主席が習氏に勧めたためといわれる<sup>33</sup>。今回、中国側が連氏を招待したのは、胡氏が国家主席のうちに習氏への顔つなぎを行うのが目的だったと考えられる。

習氏は連氏に対して、「兩岸関係の平和的發展を引き続き推進し、兩岸の平和統一を促進することは、新たな中国共産党指導部の責任である」と述べた。「台湾同胞の權益を守り、台湾同胞の福祉を發展させることは、大陸側が何度も公に表明してきたことで、中国共産党の新指導部も承諾していることである」としたうえで、「我々は対台湾工作の大方針の連続性を維持するし、一つの中国原則を終始堅持し、引き続き兩岸の交流と協力を推進し、兩岸の同胞の団結と奮闘を促すよう努力し、兩岸関係の平和的發展の政治、経済、文化、社会的な基礎を強化し深化させる」と表明した。

さらに、習氏は「中華民族の偉大な復興を実現することは、近代以来の中華民族の最も偉大な夢である」として、「台湾が大陸とともに發展し、兩岸の同胞が『中国の夢』を共同で実現することを我々は心から望んでいる」と強調した<sup>34</sup>。

これに対して、連氏は「兩岸関係の平和的發展は逆転させてはならず、また逆転することもない正確な道である」との考えを示した<sup>35</sup>。さらに、習氏に対して「一個中国、兩岸和平、互利融合、振興中華」という16字の主張を提起したと伝えられた<sup>36</sup>。

2月26日、連氏が胡主席と会見した際には、胡氏は「この数年、兩岸関係には一連の重大な進展があり、兩岸関係の平和的發展という新たな局面が開かれたが、こうした成果を目にして我々は十分に満足している」と語っている<sup>37</sup>。一方、連氏は、兩岸の政治対話と交渉は「将来避けては通れない課題」であるとの見解を示したと報じられた<sup>38</sup>。

## (2) 波紋を呼んだ連氏の発言

台湾メディアは連氏の事務所が発表したプレスリリースをもとに会見の様相について伝えていたが、その内容の一部が台湾で波紋を呼んだ。連氏が習氏に対して提起したとされる「一個中国、兩岸和平、互利融合、振興中華」という16字の主張、そして、胡氏に対して語ったとされる、兩岸の政治対話は避けては通れないという趣旨の発言である。

前述のとおり、馬政権は中国との政治対話を事実上拒否する意思を明確に示していたが、胡氏に対する連氏の発言はそれとは食い違う内容だった。また、台湾側が「一中（一個中国）」（一つの中国）にふれる際には、必ずその後に「各表」（それぞれが表明する）をつけて、中台双方が「一つの中国」の内容をそれぞれ解釈できる余地を残している。しかし、連氏が提起したとされる「16字」では「それぞれが表明する」の部分が抜け落ちていた。この点について、民進党中国事務部は2月26日、「一つの中国」だけを残して「それぞれが表明する」をなくした連氏の表現は、完全に共産党の統一戦線工作と歩調を合わせたものだと、これを強く批判した<sup>39</sup>。

総統府は同日夜、プレスリリースを発表し、連氏の中国訪問は「民間人の身分による」もので、馬総統は連氏に対して「特定の任務を付託してはいない」と表明した<sup>40</sup>。行政院大陸委員会（陸委会）の王郁琦主任委員も同日、「総統府は連氏の訪中を私人による民間交流と位置づけており、総統も特定の任務を付託していない」と述べたうえで、中国側との「政治協議は優先事項ではない」との認識を示した<sup>41</sup>。さらに、総統府の李佳霏報道官は、2月22日に行われた訪中前の会見を含めて、連氏から「16字」の形で馬総統に提起されたことはないことを強調した<sup>42</sup>。これに対し、連氏事務所の丁遠超主任は28日、馬総統との会見で連氏は「16字」の内容にはふれていると反論したが、李報道

官も同日、連氏から「16字」の形での提起はなかったと改めて強調した<sup>43</sup>。

## 3. 中国で「两会」が開催される

### (1) 温家宝総理、最後の政治活動報告

3月初旬、中国で「两会」（全国人民代表大会・中国人民政治協商会議）が開催された。3月5日から17日までの13日間、第12期全国人民代表大会（全人代）が北京の人民大会堂で開かれ、これと前後して3月3日から12日までの10日間、中国人民政治協商会議（政協）第12期全国委員会第1回会議が開かれた。

3月5日午前に開幕した全人代では、温家宝総理が10年の任期で最後となる政治活動報告を行った。温総理は過去5年間の兩岸関係について、「重大な転換を実現した」として「三通」の全面的な実現をあげるとともに、「兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）に調印し、兩岸の全方位的な交流の構造を形成し、兩岸関係の平和的発展という新たな局面を切り開いた」と振り返った。また、同報告の最後の部分では「我々は中央の対台湾工作の大局的な方針を堅持し、兩岸関係の平和的発展という重要思想を全面的に貫徹し、兩岸関係の平和的発展の政治、経済、文化、社会的な基礎を強化し深化させ、心を合わせて中華民族の偉大な復興を実現する過程において祖国統一の大業を完成させねばならない」と述べて報告を締めくくっている<sup>44</sup>。

### (2) 新体制の発足

昨年11月の共産党第18回党大会に続き、今回の两会でもスムーズな権力継承が行われ、習近平・李克強指導部という新体制が正式に発足した。李克強総理は3月17日の記者会見で、「兩岸はともに一つの中国に属しており、兩岸に暮らすのは血のつながった同胞である」と語り、「一つの中国

を堅持し、同胞の情を守りさえすれば、兩岸関係の発展の空間と潜在力は巨大なものだ」と述べた。さらに、「新政権は前政権が約束したことを実行する」としたうえで、「我々は台湾と発展の機会をともに享受したい」と述べた<sup>45</sup>。

台湾関連の人事では、国台弁主任の王毅氏が外交部長に就任したことが注目される<sup>46</sup>。後任の国台弁主任には外交部常務副部長の張志軍氏が就任した<sup>47</sup>。また、外交部長の楊潔篪氏が國務委員に昇格し、前任者の戴秉国氏に代わり外交全般を統括することになった。党内序列4位の俞正声氏は、就任が確実視されていた全国政治協商会議主席に選出された<sup>48</sup>。俞氏と楊氏は慣例にもとづき、習総書記が組長を兼務する党中央対台工作領導小組の副組長、秘書長をそれぞれ務めることになる<sup>49</sup>。

台湾の『聯合報』は、5年前の王毅氏と同様に今回の張志軍氏のケースでも、国台弁の主任が共産党の中央外事工作領導小組のメンバーから選ばれたことから、中国側はすでに台湾問題を単なる「兩岸」としてではなく、国際的思考を取り入れたアジア太平洋地域における大国戦略という角度から捉えていると指摘している。また、王氏が外交部門出身の知日派であるのに対し、張氏は党中央統一戦線工作部出身で対米外交に携わってきた人物であることから、今後の中国側の対台湾工作は党中央台湾工作弁公室（事実上、國務院台湾事務弁公室と同じ）が党中央統一戦線工作部や外交部と連携することで、より大局的な観点を備えたものになるだろうとの見方を示している<sup>50</sup>。

### （3）王毅氏の離任、張志軍氏の着任

国台弁主任の務めを終えた王毅氏は3月17日、台湾メディアの記者団に対して自身の「兩岸の夢」を語った。王氏は「私が一番望んでいるのは、兩岸の同胞が過去の憎しみや恨みを捨てて、手を携えて中華を振興し、中国人として世界における尊

厳と榮譽をともに享受することだ」と語った。そして、「兩岸の同胞が手を携えて中華を振興し、祖国の平和統一を推進してこそ、本当に意味での民族の復興を実現できる」のであり、「これこそ私の兩岸の夢だ」と述べた<sup>51</sup>。

一方で、王氏は「最も残念なことは、これまで台湾を歩き回るチャンスがなかったことだ」と語り、国台弁主任の訪台について「機はほぼ熟している」との認識を示し、次の主任が早いうちに台湾に行けるよう望んでいると述べた<sup>52</sup>。これに対し、台湾・陸委会の王郁琦主任委員は3月20日、立法院での答弁で「大陸の国台弁主任の訪問を歓迎するが、適当なタイミングで、適当な身分で、各種の条件がうまくマッチすることが条件である」として、「そうした条件を整えば、私も陸委会主任委員の身分で大陸を訪問したい」と述べた。

張志軍氏が3月17日の着任後、初めて公式の場に姿を見せたのは、3月22日、福建省平潭で開催された「第11回兩岸関係研討会」の開幕式だった。国台弁主任として挨拶に立った張氏は、「兩岸関係にはいくつかの政治的な難題が存在している。これらの問題は非常に複雑で、解決するのは容易ではない」との認識を示す一方、「第1にこれらの問題を正視しなければならず、人為的にタブーを設けてはならない：第2に積極的に思考して、解決の道を探る努力をすべきである：第3に易しいことから先に、難しいことは後で、順を追って一步一步進め、徐々にコンセンサスを積み重ねていくべきである」と強調した。そして、「当面、兩岸の民間で対話を始めるのが実現可能な方法であり、兩岸のシンクタンクが共同で平和フォーラムを開催し議論するというのもよい提案だ」と述べた<sup>53</sup>。国台弁主任の台湾訪問についても、王毅氏の発言は「私の願望を表現したものだ」と語り、王郁琦氏が示した条件については「全く必要ないと思う」とコメントしている<sup>54</sup>。

#### 4. 中台のメディア交流に関する世論調査

台湾の行政院大陸委員会（陸委会）は2013年3月22日、定期的に行われている台湾住民の中台関係に対する見方についての世論調査（「民眾對當前兩岸關係之看法」民意調査）の結果を発表した<sup>55</sup>。今回の世論調査では、中台間の今後の大きな議題となるメディア交流についても調査が行われた。以下、関連する項目について紹介する。

##### （1）中国におけるネット規制について

現在、中国では台湾のニュースサイトに対する規制が行われているが、台湾では中国のニュースサイトに対する規制は行われていない。こうした中国のネット規制が中台間のニュースや情報の自由な伝達に与える影響について、「良い影響がある」と答えたのはわずか3.2%、「影響はない」と答えたのが15.7%であったのに対して、69.8%が「悪い影響がある」と答えている（<表1>）。

<表1>

良い影響がある	影響はない	悪い影響がある	わからない
3.2%	15.7%	69.8%	11.3%

（出所）「『民眾對當前兩岸關係之看法』 例行性民意調査問卷各題百分比配布表（調査日期：2013年3月7日至10日）」、2013年3月、2頁。

<表2>

強く同意する	同意する	同意しない	全く同意しない	わからない
25.8%	46.1%	12.6%	7.3%	8.2%
71.9%		19.9%		8.2%

（出所）「『民眾對當前兩岸關係之看法』 例行性民意調査問卷各題百分比配布表（調査日期：2013年3月7日至10日）」、2013年3月、3頁。

<表3>

強く支持する	支持する	支持しない	全く支持しない	わからない
22.0%	57.3%	8.4%	3.3%	9.0%
79.3%		11.7%		9.0%

（出所）<表2>と同じ。

##### （2）台湾と中国とのメディア交流について

台湾が中国とのニュース・メディアの交流を行うことによって、中国のメディア関係者に台湾における報道の自由を実感させるべきであるとの意見については、71.9%が「同意する」、19.9%が「同意しない」と答えている（<表2>）。

##### （3）台湾と中国とのマスメディアの交流について

中台間の情報の伝達を促進させるため、中台双方が引き続きマスメディア（テレビ、映画、ラジオ、ニュースなど）の交流を行うことを支持するかどうかについて、「支持する」と答えたのは79.3%、「支持しない」と答えた11.7%を圧倒した（<表3>）。

陸委会はこうした調査結果を受けて、「報道の自由は国際社会における普遍的な価値であり、兩岸のあいだでの報道の交流において最も重要なのは情報の対等な交流と自由な流通である」との見解を示している。そして、「『黄金の十年、兩岸の



平和』というビジョンでは兩岸間での情報の対等なコミュニケーションの促進を施政の重点に盛り込んでいる」としたうえで、「今後、政府は引き続き兩岸間のマスコミュニケーションとニュース・メディアの相互交流を拡大、深化させ、メディア改革と情報の開放という理念を広めるとともに、兩岸間のニュースや情報の交流環境を改善させることで、兩岸の人々が自由で完備された情報伝達の恩恵を享受できるようにする」との考えを示している<sup>56</sup>。

なお、今回の世論調査では、住民の中台関係に対する見方についての調査結果も示されている。「すぐに統一すべき」と答えたのが2.6%、「すぐに独立を宣言すべき」と答えたのが5.0%であるのに対して、86.1%という圧倒的多数が相変わらず「現状維持」を支持している<sup>57</sup>。

## 5. 馬英九総統、新ローマ法王の就任式典に出席

### (1) 馬英九総統、フランシスコ1世に祝電

ローマ法王庁（バチカン）では、ベネディクト16世が2013年2月末にローマ法王を退位したのを受けて、3月12日（現地時間）、新法王を決めるコンクラーベ（法王選挙会）が始まり、13日午後にはアルゼンチン出身のホルヘ・マリオ・ベルゴリオ枢機卿が第266代法王に選ばれた。南米出身の法王は史上初で、法王としてはフランシスコ1世を名乗ることが決まった。

馬総統はこの知らせを受けて、台湾にあるバチカン大使館を通じて新法王に祝電を送った。中華民国（台湾）はバチカンと1942年に国交を樹立している。現在、中華民国と外交関係のある23カ国のうち、ヨーロッパで唯一、国交を維持しているのがバチカンである。馬総統は祝電のなかで、「中華民国政府、国民、国内のカトリック教会を代表して新法王に対して衷心より祝意を表す」とと

もに、「新しいローマ法王の英知あるお導きのもと、国際社会が引き続き世界平和の促進に尽力し、両国が宗教、学術、文化、平和、慈善のパートナー関係を継続的に深めて、それにより人類全体の平和と福祉のために貢献することができるものと確信している」と表明した<sup>58</sup>。

### (2) 馬総統夫妻、新法王就任式典に出席

馬総統夫妻は3月19日（現地時間）、バチカンでのフランシスコ1世の法王就任式に出席した。馬総統にとっては総統就任後初のバチカン訪問となったが<sup>59</sup>、中華民国（台湾）総統がローマ法王の就任式に出席するのも今回が初めてとなった<sup>60</sup>。出発前、馬総統は「今回は私の総統就任後初めてのバチカン訪問となるが、新法王フランシスコ1世の就任式典に出席し、新法王に祝意を伝えるためだけでなく、中華民国がヨーロッパにおいて唯一国交のあるバチカンを重視する姿勢を示すものでもある」と強調したうえで、「今回の訪問を通じてさらに両国の友好関係を強化し、協力関係を促進したい」と語った<sup>61</sup>。

馬総統夫妻は3月18日にイタリアのローマにあるレオナルド・ダ・ヴィンチ国際空港に到着、翌19日午前9時30分よりサンピエトロ広場で行われた新法王就任式典のミサに出席した。式典は米国のバイデン副大統領やドイツのメルケル首相ら各国の元首や特使が出席して執り行われ、馬総統夫妻の座席は各国元首の席の前列に配された<sup>62</sup>。

今回、現地での各国元首らとの会談は計画されていなかったが、馬総統は式典終了後の記者会見で、式典開始前には友好国や国交のない国々の元首や特使らと交流し、式典後には新法王と挨拶することもできたと言っている<sup>63</sup>。

なお、馬総統のバチカン訪問について、中国・外交部の華春瑩報道官は3月15日、「兩岸双方が大局から出発し、関連する敏感な問題を慎重に処

理し、得難い兩岸関係の平和的発展の良好な局面を共同で守ることを希望する」とコメントしている<sup>64</sup>。

## 6. 中国の「節約令」、台湾にも影響

### (1) 習近平総書記、反腐敗への強い決意を示す

昨秋、共産党の総書記に就任した習近平氏が、腐敗問題の解決に取り組む姿勢を強調したことは記憶に新しい。昨年12月4日の中共中央政治局会議では、習総書記は党員の綱紀肅正を図るべく公金を使った過度な注文や浪費を戒めた「節約令」を発した。「習八条」と呼ばれる8つの規定がそれである<sup>65</sup>。さらに、本年1月22日の党中央規律検査委員会第2次全体会議では「断固として清廉な党を建設して反腐敗闘争を深めていく」と演説し、党幹部らの腐敗を厳しく取り締まる決意を改めて示すとともに、彼らに浪費や官僚主義を正すよう求めた<sup>66</sup>。習総書記は「『トラ』も『ハエ』も一緒に叩かねばならない」<sup>67</sup>と腐敗の一掃を強調するとともに、「『上に政策あれば、下に対策あり』といった中央の政策に地方が従わない風潮も決して許さない」と述べた<sup>68</sup>。

### (2) 影響は台湾の経済にも

習総書記の節約令は台湾の経済にも影響を及ぼしつつあるようだ。3月28日、台湾・苗栗で「兩岸旅遊業聯誼会」が開催された。これは中台の旅行業界関係者が集まる会合で、毎年の中台双方の持ち回りで行われている。台湾で開催される際には、中国側から国家旅遊局の副局長級以上の人物

を団長に31の省・市から関係者が参加するが、今年は参加者が昨年に比べ100名減少したという。主催者である台湾側の旅行公会は、中国側では節約令の関係で公費出張が難しくなっていると分析している<sup>69</sup>。

また、旅行業界の関係者は、節約令の影響が最も大きいのは台湾を訪れる調達団であるとの見方を示している。ここ数年、中国の各省・市から大規模な調達団が次々と台湾を訪れ、台北市内の5つ星レベルのホテルでは部屋の予約が取れず、レストランは満席という状態が続いていた。しかし、今後は調達団も高級ホテルでの滞在を避けて、大規模なセレモニーや豪華な宴会もひかえるものとみられる。本年4月以降に訪台が予定されている広西チワン族自治区の調達団は、贅沢だと批判されないように宿泊するホテルのランクだけでなく、これまでは高級メニューを選んでいた食事の内容や食材の値段までも気にするようになっていくという<sup>70</sup>。

節約令は胡蝶蘭の売り上げにも影を落としている。中国では昨年の第18回党大会以降、政府機関が主宰する会議で花を飾ることが禁止された。これが胡蝶蘭の売り上げにひびいている模様である。現在、中国の胡蝶蘭業者のうち大規模な業者の多くが台商だが、春節前後は彼らにとって一番の稼ぎ時であり、例年この時期だけで年間の売り上げの3分の2以上を稼ぎ出す。ところが、今年は中国市場での業績が振るわず、ある大手業者の売り上げは例年の3分の1ほどにとどまったという。この業者は政府部門での需要の低下がその原因とみている<sup>71</sup>。

<sup>1</sup> 「兩岸不聯手保釣總統提3理由 (102021822:05:16)」中央通訊社ウェブサイト (<http://www.cna.com.tw/News/aIPL/201302180345-1.aspx>)、2013年2月18日閲覧。馬總統の発言については、中央通訊社から事実関係を報じたごく短い記事が配信されただけで、他の台湾メディアはそれを転載して伝えたにすぎない。日本メディアでは『産経新聞』が最初に伝え、その後は『毎日新聞』も報じている（「尖閣で中国と連携せず、理由を台湾が初公表日台漁業協議干渉や軍備増強でも中国を批判 (2013.2.21 08:21)」MSN産経ニュースウェブサイト (<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130221/chn13022108440003-nl.htm>)、2013年2月21日閲覧、「沖縄・尖閣諸島：問題解決で台湾総統『中国と協力できぬ』 (2013年02月23日)」毎日jp ウェ

- ブサイト (<http://mainichi.jp/select/news/m20130223ddm007030059000c.html>)、2013年2月23日閲覧。
- <sup>2</sup> 「我方：兩岸不會聯手保釣」『中國時報』2013年2月20日。
- <sup>3</sup> この声明は外交部ウェブサイトの「外交部聲明」のページではなく、「外交資訊」の下位項目である「海域資訊及政府聲明」のなかの「釣魚臺列嶼之主權聲明」のページにある。なお、声明の所在については産経新聞社台北支局長・吉村剛史氏にご教示いただいた。
- <sup>4</sup> 「在釣魚臺列嶼爭端，我國不與中國大陸合作之立場（2013/2/8）」台湾・外交部ウェブサイト (<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/dfdd01ec-4786-400d-a4ed-47c947bc2005?arfid=2b7802ba-d5e8-4538-9ec2-4eb818179015&opno=027ffe58-09dd-4b7c-a554-99def06b00a1>)、2013年3月22日閲覧。
- <sup>5</sup> 小笠原欣幸「馬英九政權は尖閣諸島問題で中国と連携しない（2013年2月27日）」小笠原ホームページ (<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/mayingjieoupeaceinitiative3.html>)、2013年2月28日閲覧、門間理良「馬英九政權、尖閣処理で中国と連携しない旨を明確に表明」『東亞』no.550、2013年4月、50～54頁。
- <sup>6</sup> 小笠原、同上論文。
- <sup>7</sup> 門間、前掲論文、53頁。
- <sup>8</sup> 松本充豊「台湾海峡をめぐる動向（2012年6～7月）交流と対話をめぐる兩岸三党の動きと台湾の領土問題」『交流』No.857、2012年8月、44～45頁。
- <sup>9</sup> 詳しくは、石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向（2013年1月上旬－2013年3月上旬）江宜樞内閣の成立と第四原発建設反対デモの実施」『交流』No.864、2013年3月、52頁、を参照。
- <sup>10</sup> 「美日抗議保釣海巡署長異動？ 全家福行動掀外交紛擾馬總統雖堅持釣魚台主權也促須有效管理民間保釣船王進旺去留受關注」『中國時報』2013年2月6日。
- <sup>11</sup> 「我漁船赴釣魚台美不以為然（2013-1-26）」自由電子報ウェブサイト (<http://www.libertytimes.com.tw/2013/new/jan/26/today-p4.htm#>)、2013年1月26日閲覧。
- <sup>12</sup> 「媽祖保釣金溥聰：美方了解情況」『中國時報』2013年1月26日。
- <sup>13</sup> 前掲資料「我漁船赴釣魚台美不以為然」。
- <sup>14</sup> 前掲資料「美日抗議保釣海巡署長異動？ 全家福行動掀外交紛擾馬總統雖堅持釣魚台主權也促須有效管理民間保釣船王進旺去留受關注」。
- <sup>15</sup> 同上資料、「總統府重申：不會與大陸合作」『聯合晚報』2013年2月4日。
- <sup>16</sup> シュライバー氏は共和党のブッシュ（子）政権でアーミテージ国務副長官の下でアジア外交を担当し、台湾問題を取り仕切った人物である。
- <sup>17</sup> 「美官员：台湾別在在釣島添乱否則美国会不高兴（2013-02-10 09:05）」環球網ウェブサイト (<http://taiwan.huanqiu.com/news/2013-02/3634674.html>)、「薛瑞福：美在釣島並不中立台灣不要添亂（2013-02-10 00:20:14）」中国評論新聞網ウェブサイト (<http://www.chinareviewnews.com/doc/1024/3/5/1/102435181.html?coluid=1&kindid=0&docid=102435181&mdate=0210085326>)、2013年2月19日閲覧。
- <sup>18</sup> 門間、前掲論文、53頁。
- <sup>19</sup> 「陸、日若衝突台商有表態壓力」『聯合報』2013年2月19日。
- <sup>20</sup> 小笠原、前掲論文。
- <sup>21</sup> この会議では戴秉国国務委員が議事進行役を務め、国台弁の王毅主任が活動報告を行ったほか、全国政治協商会議主席への就任が確実視されている俞正声中央政治局常務委員が講話を行った。
- <sup>22</sup> 「陸對台工作會議擴大政治對話」『聯合報』2013年2月20日。
- <sup>23</sup> 「为何不与中国大陆联手保钓？马英九提三点理由（2013-02-19 08:26）」環球網ウェブサイト (<http://taiwan.huanqiu.com/news/2013-03/3708342.html>)、2013年2月19日閲覧。
- <sup>24</sup> 「馬：釣島主權不會讓步 兩岸不能聯手保釣（2013-02-19 08:52:26）」中国評論新聞網ウェブサイト (<http://www.chinareviewnews.com/doc/1024/4/2/3/102442306.html?coluid=46&kindid=0&docid=102442306&mdate=0219095206>)、2013年2月19日閲覧。
- <sup>25</sup> 「受美压力弃两岸保钓陆高层极不满马英九（2013-03-05 21:50:24）」多維新聞ウェブサイト (<http://taiwan.dwnnews.com/news/2013-03-05/59153048.html>)、2013年3月8日閲覧。
- <sup>26</sup> 「王毅：维护钓鱼岛主权是两岸同胞的共同责任（2013-03-06 21:44）」環球網ウェブサイト (<http://taiwan.huanqiu.com/news/2013-03/3708342.html>)、「两岸同胞共同保钓否则对不起祖宗与后代！（2013-03-07 08:19）」同上ウェブサイト (<http://taiwan.huanqiu.com/news/2013-03/3709033.html>)、2013年3月8日閲覧。
- <sup>27</sup> 「王毅：两岸保钓不同步愧对列祖列宗（2013-03-06 22:28:33）」多維新聞ウェブサイト (<http://taiwan.dwnnews.com/news/2013-03-06/59153412.html>)、2013年3月8日閲覧。
- <sup>28</sup> 「程恩富：应对钓鱼岛争端的五项非军事手段（2013-03-21 02:38）」環球網ウェブサイト ([http://opinion.huanqiu.com/opinion\\_world/2013-03/3753232.html](http://opinion.huanqiu.com/opinion_world/2013-03/3753232.html))、2013年3月23日閲覧。

- 29 「王毅谈今年对台工作关键词：稳步推进全面发展（2013-03-06 21:46）」環球網ウェブサイト (<http://taiwan.huanqiu.com/news/2013-03/3708345.html>)、2013年3月8日。
- 30 「馬總統：擱置主權兩岸都能更進一步」『聯合報』2013年3月8日。
- 31 「今會習近平連戰：須堅持和平九二共識是兩岸深化合作根基交流互動應求同存異北京行將『看看過去、展望未來』」『中國時報』2013年2月25日。
- 32 「习近平总书记会见连战一行（2013-02-25）」中国・国台弁ウェブサイト ([http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201302/t20130225\\_3823738.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201302/t20130225_3823738.htm))、「胡锦涛主席会见连战一行（2013-02-26）」同ウェブサイト ([http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201302/t20130226\\_3829734.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201302/t20130226_3829734.htm))、「贾庆林会见连战一行（2013-02-26）」同ウェブサイト ([http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130301\\_3841711.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130301_3841711.htm))、2013年2月27日閲覧。
- 33 「連戰訪中今首度連習會比照連胡會」『自由時報』2013年2月25日。
- 34 同上資料「习近平总书记会见连战一行」。
- 35 同上資料。
- 36 「一個中國、兩岸和平、互利融合、振興中華連習會連戰提兩岸16字原則」『聯合晚報』2013年2月25日、「連習會登場習近平：兩岸是命運共同體台灣參與國際活動受限制習稱要有足夠耐心尋求化解連盼兩岸關係在新起點加以深化」『中國時報』2013年2月26日、「連戰會見習近平提兩岸關係16字箴言（2013-02-25 17:35:47）」中央日報網路版ウェブサイト ([http://www.cdnews.com.tw/cdnews\\_site/docDetail.jsp?coluid=111&docid=102218138](http://www.cdnews.com.tw/cdnews_site/docDetail.jsp?coluid=111&docid=102218138))、2013年2月26日閲覧。
- 37 前掲資料「胡锦涛主席会见连战一行」。
- 38 「連戰：政治對話談判無可避免(102022613:39:51)」中央通訊社ウェブサイト (<http://www.cna.com.tw/News/aCN/201302260157-1.aspx>)、2013年2月26日閲覧。
- 39 「針對『連習會』連戰十六字基本原則之回應（2013-02-25）」民主進步党ウェブサイト ([http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?sn=6493](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=6493))、2013年2月26日閲覧。
- 40 「馬：未託連戰任何任務」『中國時報』2013年2月27日。
- 41 「王郁琦：政治協商非優先事項」『工商時報』2013年2月27日。
- 42 前掲資料「馬：未託連戰任何任務」、「總統府：連戰『一個中國』說未知會馬」『聯合報』2013年2月27日。
- 43 「李佳霏：府發言人沒有個人意見（2013/3/1）」自立晚報ウェブサイト ([http://www.idn.com.tw/news/news\\_content.php?artid=20130301abcd016](http://www.idn.com.tw/news/news_content.php?artid=20130301abcd016))、2013年3月1日閲覧。
- 44 「温家宝在十二届人大一次会议作政府工作报告(实录)（2013年03月05日 10:53）」中国新聞網ウェブサイト (<http://www.chinanews.com/gn/2013/03-05/4616016.shtml>)、2013年3月6日閲覧。
- 45 「李克强总理等会见采访两会的中外记者并回答提问（2013-03-17）」中国・国台弁ウェブサイト ([http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130318\\_3914646.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130318_3914646.htm))、2013年3月18日閲覧。
- 46 「人代会决定国务院其他组成人员（2013-03-16）」中国・国台弁ウェブサイト ([http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130317\\_3912568.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130317_3912568.htm))、2013年3月17日閲覧。
- 47 「张志军同志任中共中央台办国务院台办主任（2013-03-17）」中国・国台弁ウェブサイト ([http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130317\\_3914377.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130317_3914377.htm))、2013年3月18日閲覧。
- 48 「俞正声当选全国政协主席杜青林等23人当选副主席（2013-03-11）」中国・国台弁ウェブサイト ([http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130311\\_3887938.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130311_3887938.htm))、2013年3月17日閲覧。
- 49 「楊潔篪升任國務委員預料將接對台事務（2013年03月17日 10:37）」ETtoday 東森新聞雲ウェブサイト (<http://www.ettoday.net/news/20130317/176364.htm>)、2013年3月17日閲覧。
- 50 「新聞眼／尋找新支點先『合情合理』看待台灣」『聯合報』2013年3月18日。
- 51 「王毅谈他的“两岸梦”（2013-03-17）」中国・国台弁ウェブサイト ([http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130318\\_3918746.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130318_3918746.htm))、2013年3月12日閲覧。
- 52 「張志軍接國台辦主任王毅：訪台時機成熟」『聯合報』2013年3月18日。
- 53 「张志军在第十一届两岸关系研讨会上的讲话（全文）（2013-03-22）」中国・国台弁ウェブサイト ([http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130322\\_3980522.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201303/t20130322_3980522.htm))、2013年3月24日閲覧。
- 54 「張志軍：希望有機會到台灣(1020322 12:30:45)」中央通訊社ウェブサイト (<http://www.cna.com.tw/News/aCN/201303220121-1.aspx>)、2013年3月22日閲覧。
- 55 台湾・行政院大陸委員會新聞稿「陸委會：大多數民意支持兩岸大眾傳播與新聞領域的交流互動，兩岸應致力完善兩岸新聞資訊交流環境，讓兩岸人民共享資訊完整流通（日期：民國102年3月22日）」、「『民眾對當前兩岸關係之看法』例行性民意調查問卷各題百分比配布表（調查日期：2013年3月37日至10日）」、「『民眾對當前兩岸關係之看法』民意調查（民國102年3月7日～10日）結果摘要」陸委會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=104126&ctNode=6409&mp=1>)、2013年3月24日閲覧。
- 56 上記資料（行政院大陸委員會新聞稿）。

- 57 「『民眾對當前兩岸關係之看法』例行性民意調查問卷各題百分比配布表 (調查日期:2013年3月7日至10日)」陸委會ウェブサイト (<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/33221141066.pdf>)、2頁。
- 58 「總統祝賀新教宗當選 (中華民國102年03月14日)」台湾・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=29403&rmid=514&size=100>)、2013年3月18日閲覧。
- 59 歴代の総統では、陳水扁総統が2003年7月にローマ法王ヨハネ・パウロ2世の在位25周年の祝賀に訪れ、2005年4月には同法王の葬儀に参列している(「歐洲唯一友邦教廷與華關係好(2013/03/15 18:26:00)」中央通訊社ウェブサイト (<http://www.cna.com.tw/Topic/NewsTopic/429-4/201303150076-1.aspx>)、2013年3月16日閲覧)。
- 60 「馬抵梵蒂岡獲元首級禮遇為首位出席教宗就職彌撒的華人國家領導人兩名大禮官接機就職彌撒座位『很前面』」『中國時報』2013年3月19日。
- 61 「總統伉儷率慶賀團啟程前往梵蒂岡 (中華民國102年03月17日)」台湾・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=29420&rmid=514&size=100>)、2013年3月18日閲覧。
- 62 前掲資料「馬抵梵蒂岡獲元首級禮遇為首位出席教宗就職彌撒的華人國家領導人兩名大禮官接機就職彌撒座位『很前面』」。
- 63 「總統『慶誼之旅』第二天行程 (中華民國102年03月19日)」台湾・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=29444&rmid=514&size=100>)、2013年3月20日閲覧。
- 64 「馬總統訪教廷陸:盼兩岸慎重(102031522:41:29)」中央通訊社ウェブサイト (<http://www.cna.com.tw/News/aCN/201303150379-1.aspx>)、2013年3月16日閲覧。
- 65 「中共中央政治局召开会议 审议关于改进工作作风、密切联系群众的有关规定分析研究2013年经济工作中共中央总书记习近平主持会议 (2012年12月04日 19:33:54)」新華網ウェブサイト ([http://news.xinhuanet.com/2012-12/04/c\\_113906913.htm](http://news.xinhuanet.com/2012-12/04/c_113906913.htm))、2013年3月28日閲覧。
- 66 「习近平在十八届中央纪委二次全会上发表重要讲话 (2013年01月22日 16:48:56)」新華網ウェブサイト ([http://news.xinhuanet.com/politics/2013-01/22/c\\_114461056.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2013-01/22/c_114461056.htm))、2013年3月28日閲覧。
- 67 同上資料。
- 68 「习近平:决不允許“上有政策、下有對策”(2013年01月22日 15:41:42)」新華網ウェブサイト ([http://news.xinhuanet.com/politics/2013-01/22/c\\_114460744.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2013-01/22/c_114460744.htm))、2013年3月28日閲覧。
- 69 「禁奢令發威公務參訪大縮水」『中國時報』2013年3月24日。
- 70 「大陸禁奢令掃到台灣五星飯店」『聯合報』2013年3月20日。
- 71 「首季業績少1億陸禁奢令打到台灣蝴蝶蘭市場」『中國時報』2013年3月25日。